

# ＜参考資料＞

## 2013年3月期 第3四半期 決算の概要

2013年2月1日

日本ユニシス株式会社  
代表取締役専務執行役員 & CFO  
龍野隆二

## 2013年3月期 第3四半期(10-12月) 連結業績ハイライト

- ✓足元では景気回復期待があるものの、依然として先行き不透明感が強く、企業の情報サービス投資は選別姿勢が継続
- ✓サービスおよびソフトウェアの収益性改善とコスト圧縮により、営業利益は黒字化
- ✓営業利益の改善に加え、特別損益の改善もあり、四半期純利益も黒字化

(億円)

	2013年3月期 3Q(10-12月)	2012年3月期 3Q(10-12月)	前年同期比増減	
売上高	565	549	+16	+2.9%
売上総利益	135	114	+21	+18.0%
販売管費	129	136	▲7	▲5.1%
営業利益	6	▲21	+28	— (黒転)
四半期純利益	(※1) 5	(※2) ▲131	+136	— (黒転)

※1 3Q末での株価回復に伴ない、上期に特別損失として計上していた有価証券評価損の一部を洗替えにより戻し入れ(3億円)、特別損益は前年同期比9億円改善しております。

※2 前年同期に繰延税金資産113億円を取崩しております。

## 2013年3月期 第3四半期累計(4-12月) 連結業績ハイライト

- ✓大型のインフラ更改案件を複数計上したことに加え、アウトソーシング事業が拡大し、インフラビジネスが好調に推移
- ✓増収に加え、コスト圧縮が進んだことから、営業利益は大幅改善、黒字化
- ✓有価証券評価損を特別損失として計上したことから、四半期純損失を計上

(億円)

	2013年3月期 3Q累計(4-12月)	2012年3月期 3Q累計(4-12月)	前年同期比増減	
売上高	1,810	1,719	+91	+5.3%
売上総利益	450	421	+29	+6.8%
販管費	401	423	▲21	▲5.1%
営業利益	49	▲1	+50	— (黒転)
四半期純利益	(※1) ▲20	(※2) ▲124	+103	— (改善)

※1 保有株式の一部につき、株価下落に伴う評価損(48億円)を特別損失として計上しています。

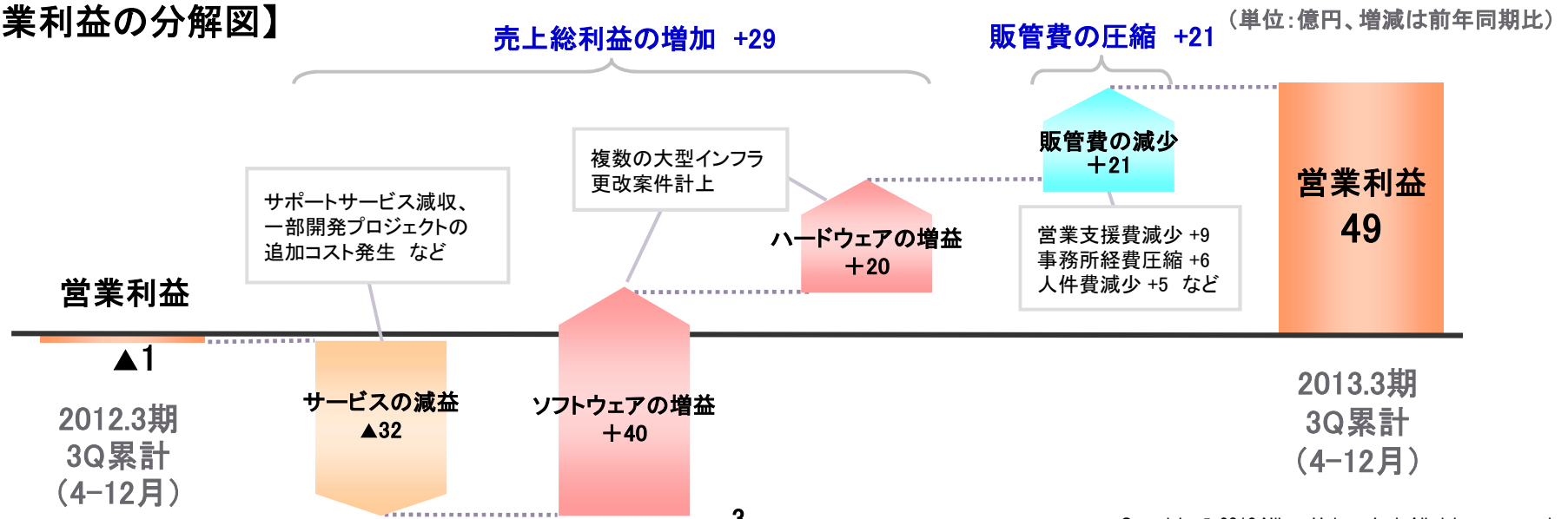
※2 前年同期に繰延税金資産113億円を取崩しております。

# 営業利益の増減要因

(億円)

	2013年3月期 3Q累計(4-12月)		2012年3月期 3Q累計(4-12月)		前年同期比増減	
	売上高	総利益	売上高	総利益	売上高	総利益
サービス	1,302	299	1,299	331	+3 (+0.2%)	▲32
ソフトウェア	199	69	144	29	+55 (+38.5%)	+40
ハードウェア	309	82	276	62	+33 (+12.1%)	+20
合計	1,810	450	1,719	421	+91 (+5.3%)	+29
販管費		401		423		▲21
営業利益		49		▲1		+50

## 【営業利益の分解図】



# セグメント別の状況

(億円)

	2013年3月期 3Q累計(4-12月)		前年同期比増減		主な増減要因
	売上高	総利益	売上高	総利益	
<b>合 計</b>	1,810	450	+91 (+5.3%)	+29	複数の大型インフラ更改案件計上等で増収増益
<b>内訳</b>					
システムサービス	485	83	+2 (+0.3%)	▲10	一部プロジェクトでの追加コスト発生により減益
サポートサービス	373	134	▲13 (▲3.5%)	▲19	一部顧客でのサービスレベル見直し要請もあり減収も、徐々に底入れ感
アウトソーシング	242	34	+11 (+4.6%)	+1	大型バックアップセンターの開始等により増収
ネットマークスサービス	144	26	+2 (+1.3%)	▲4	更改需要は全体的に堅調なるも、価格競争激化により減益
その他サービス	57	22	+2 (+3.4%)	+0	—
ソフトウェア	199	69	+55 (+38.5%)	+40	大型インフラ更改案件計上等で増収増益
ハードウェア販売	268	51	+35 (+15.0%)	+22	前下期から上期にかけての大型インフラ更改案件計上等で増収増益
ハードウェア賃貸	42	31	▲2 (▲3.6%)	▲2	—

## 顧客マーケット別の状況

(億円)

	マーケット概況	2013年3月期 上期(4-9月)		2013年3月期 3Q(10-12月)		2013年3月期 4Q(1-3月)見通し	
		売上高	前年同期比 増減	売上高	前年同期比 増減	売上高	前年同期比 増減
合計	金融機関や電力・サービス他を中心に インフラ・ビジネスが堅調に推移	1,246	+75 (+6.4%)	565	+16 (+2.9%)	840	+8 (+0.9%)
内訳							
金融機関	IT投資は全体的に底堅く、 新規顧客からの案件獲得もあり堅調推移も 4Qは反動減の見通し	399	+76 (+23.5%)	170	▲0 (▲0.1%)	189	▲24 (▲11.2%)
官公庁	3Qに入り大型開発がピークアウト、 自治体案件に注力中	89	+15 (+20.8%)	39	▲18 (▲31.9%)	76	▲11 (▲12.6%)
製造	上期は前期大型案件計上の反動減、 IT投資に対する慎重姿勢が依然継続も 今後の景気回復に期待	164	▲24 (▲12.9%)	73	▲1 (▲1.7%)	138	+8 (+6.2%)
商業・流通	DM・ECマーケットの引合い増加を背景に 既存顧客からの案件増に加え 新たなサービスビジネスの拡大を推進中	154	+4 (+2.4%)	72	+3 (+3.6%)	123	+24 (+24.0%)
電力・サービス・その他	子会社での通信事業者やサービス企業向け ビジネスが引き続き堅調	439	+5 (+1.1%)	210	+33 (+18.8%)	313	+10 (+3.4%)

# 受注高・受注残の状況

(億円)

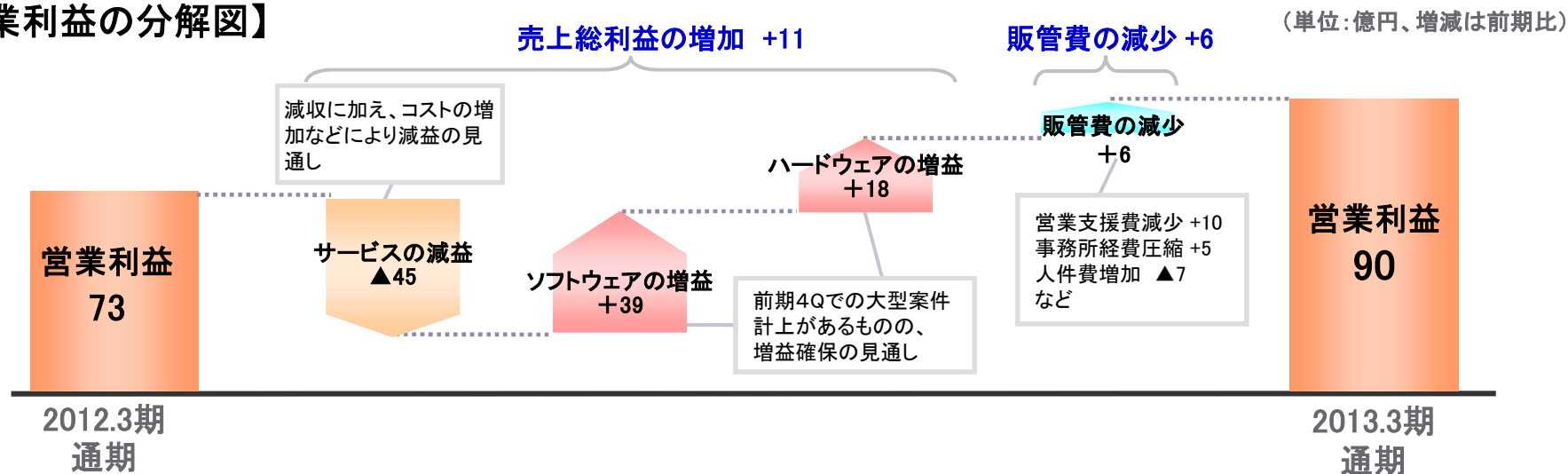
		2013年3月期 3Q累計(4-12月)				補足
		受注高	前年同期比	受注残	前年同期比	
合	計	1,791	+26 (+1.5%)	1,963	+60 (+3.2%)	システムサービスの反動減をソフトウェアでカバーし受注高は増加、サポートサービスでの積上げもあり受注残は増加
内訳						
	システムサービス	510	▲80	243	+1	前期の複数の大型案件計上をカバーできず受注高は減少
	サポートサービス	349	▲8	368	+44	受注高は前年同期の大型案件の反動減あるも、受注残は順調に積み上がる
	アウトソーシング	128	▲1	931	▲72	受注高は前年同期並み、大型案件の稼働開始等により受注残は減少
	ネットマークスサービス	157	+21	78	+1	ネットワークの更改需要が堅調であり、受注高が増加
	その他サービス	59	▲27	42	▲6	前年同期に大型案件(回線サービス)の計上があり減少
	ソフトウェア	276	+117	191	+92	月額契約の大型案件計上により受注高、受注残高とも大幅に増加
	ハードウェア販売	279	+3	70	+5	前上期の大型案件計上による反動減があるも、通信向けの伸張により受注高、受注残とも増加
	ハードウェア賃貸	33	+0	39	▲4	-

## 2013年3月期 業績予想

売上高、営業利益、当期純利益の予想は前回公表値(11月1日)から変更なし (億円)

	2013年3月期 通期予想	2012年3月期 通期実績	前期比増減	
売上高	2,650	2,551	+99	+3.9%
売上総利益	647	636	+11	+1.8%
販管費	557	563	▲6	▲1.0%
営業利益	90	73	+17	+23.1%
当期純利益	10	▲125	+135	— (黒転)

### 【営業利益の分解図】



期末配当予想は1株当たり5円(通期合計10円、前期比+5円増配)とし、期初公表値から変更なし。



# キャッシュ・フローおよびバランスシートの実績と予想

(億円)

	2013年3月期 3Q累計(4-12月)		2013年3月期 通期予想	
	金額	前年同期比増減	金額	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	86	▲8	140	+6
投資キャッシュ・フロー	▲89	▲10	▲110	▲4
フリー・キャッシュ・フロー	▲3	▲18	30	+2

	2013年3月期 3Q末(12月末)		2013年3月期 期末予想	
	金額	前期末比増減	金額	前期末比増減
総資産	1,788	▲113		
負債	1,150	▲118		
純資産	638	+6		

有利子負債	700	▲42	694	▲48
純有利子負債	481	+12	449	▲20

自己資本比率	34.9%	+2.3pt	34.3%	+1.7pt
D / E レシオ	1.12倍	— (前期末並)	1.06倍	0.14pt 改善
ネット D / E レシオ	0.77倍	— (前期末並)	0.69倍	— (前期末並)

純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

# U&U

Users & Unisys

# UNISYS

(注意)

本資料における将来予想に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。

実際の結果は、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予想と異なる可能性があり、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。